



平成26年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月30日

上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社電算システム

コード番号 3630 URL <http://www.densan-s.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 田中 靖哲

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 浅野 有一

TEL 058-279-3456

四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第3四半期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第3四半期	19,405	7.1	849	16.1	859	17.7	500	18.0
25年12月期第3四半期	18,112	5.3	732	24.2	730	19.9	424	24.9

(注) 包括利益 26年12月期第3四半期 529百万円 (8.3%) 25年12月期第3四半期 488百万円 (38.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第3四半期	51.50	51.31
25年12月期第3四半期	46.07	44.97

(注) 平成25年7月1日を効力発生日として普通株式1株を2株に分割いたしました。1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
26年12月期第3四半期	23,986		7,458		30.7	753.93
25年12月期	26,396		7,072		26.4	723.51

(参考) 自己資本 26年12月期第3四半期 7,354百万円 25年12月期 6,981百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	20.00	—	10.00	—
26年12月期	—	11.00	—		
26年12月期(予想)				11.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成25年7月1日を効力発生日として普通株式1株を2株に分割いたしました。なお、株式分割を考慮した場合の平成25年12月期の第2四半期末の1株当たり配当金は10円00銭、年間合計で20円00銭となります。

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,000	9.9	1,120	10.2	1,120	9.6	667	12.4	69.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年12月期3Q	10,009,800 株	25年12月期	9,904,100 株
② 期末自己株式数	26年12月期3Q	254,854 株	25年12月期	254,854 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年12月期3Q	9,717,652 株	25年12月期3Q	9,209,319 株

(注)平成25年7月1日を効力発生日として普通株式1株を2株に分割いたしました。期中平均株式数(四半期累計)につきましては、株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の情報に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P. 2「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動による影響も見られるものの、総じて景気は緩やかな回復基調となっております。

このような経営環境において、当社グループは、新しい価値の創造により、顧客に感動を、社員に夢を、株主に満足をもたらす経営理念の下、当期をさらなる業容の拡大と成長を志向し行動を起こす年とし、経営計画の達成を目指してまいりました。

各セグメント別の概況は以下のとおりとなっております。

(情報サービス事業)

S I・ソフト開発においては、オートオークション業向けシステム、広告出版業の販売管理システム、小売業向けギフトシステム、大学向け情報機器更新、エネルギー卸売業向けの業務システムなどの大型案件の検収があったことや、Windows XPのサポート終了に伴う駆け込み需要を背景にシステム機器の受注が好調であったことから、売上が伸びました。情報処理サービスにおいては、請求書作成代行などのアウトソーシング業務、郵便局関連及び大手小売店向けのギフト処理サービスなどの売上が順調に推移いたしました。

以上の結果、情報サービス事業の売上高は101億79百万円（前年同期比12.9%増）、営業利益は5億21百万円（前年同期比36.7%増）となりました。

(収納代行サービス事業)

収納代行サービス事業においては、新規顧客の獲得や収納代行窓口サービスの拡大は順調に推移したものの、一部通信販売事業者の合理化の動きに加え、クレジットカード決済において売上とクレジット手数料を相殺し純額表示とした影響等から売上は微増に留まりました。

以上の結果、収納代行サービス事業の売上高は92億26百万円（前年同期比1.4%増）、営業利益は3億60百万円（前年同期比7.4%増）となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は194億5百万円（前年同期比7.1%増）、利益においては、営業利益は8億49百万円（前年同期比16.1%増）、経常利益は8億59百万円（前年同期比17.7%増）、四半期純利益は5億円（前年同期比18.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比較して24億9百万円減少し、239億86百万円となりました。これは主に、仕掛品が3億43百万円、投資有価証券が2億13百万円増加したものの、収納代行サービス事業に係る預り金の入金タイミングの影響を受けて金銭の信託が32億78百万円、受取手形及び売掛金が1億21百万円減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して27億95百万円減少し、165億28百万円となりました。これは主に、賞与引当金が3億16百万円、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金が2億98百万円増加したものの、収納代行サービス事業に係る預り金の入金タイミングの影響を受けて収納代行預り金が34億1百万円、買掛金が1億3百万円減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して3億86百万円増加し、74億58百万円となりました。これは主に、利益剰余金が2億96百万円、新株予約権の行使により資本金、資本剰余金がそれぞれ30百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年12月期通期の連結業績予想につきましては、平成26年1月30日の「平成25年12月期 決算短信」において公表しました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,106,406	4,014,229
金銭の信託	14,120,606	10,841,651
受取手形及び売掛金	3,833,807	3,712,776
有価証券	49,924	—
商品	31,961	46,131
仕掛品	330,762	674,253
前払費用	105,057	181,738
繰延税金資産	61,474	143,506
その他	7,575	206,479
貸倒引当金	△372	△387
流動資産合計	22,647,204	19,820,378
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,342,413	1,311,952
土地	661,030	673,948
その他(純額)	623,261	746,168
有形固定資産合計	2,626,704	2,732,069
無形固定資産		
ソフトウェア	292,975	286,295
ソフトウェア仮勘定	1,721	74,674
その他	33,479	40,790
無形固定資産合計	328,176	401,760
投資その他の資産		
投資有価証券	470,824	684,329
繰延税金資産	5,934	6,489
差入保証金	286,942	314,666
その他	31,161	27,606
貸倒引当金	△233	△448
投資その他の資産合計	794,629	1,032,644
固定資産合計	3,749,510	4,166,474
資産合計	26,396,714	23,986,853

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,817,914	1,714,291
短期借入金	20,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	250,392	416,840
未払法人税等	235,975	237,744
収納代行預り金	15,583,265	12,181,654
賞与引当金	3,000	319,514
役員賞与引当金	—	22,972
受注損失引当金	—	692
株主優待引当金	35,850	18,083
その他	820,649	815,197
流動負債合計	18,767,046	15,776,990
固定負債		
長期借入金	187,010	318,832
繰延税金負債	10,495	30,421
退職給付引当金	31,855	34,741
役員退職慰労引当金	190,668	197,823
資産除去債務	10,262	11,944
その他	126,760	157,360
固定負債合計	557,052	751,122
負債合計	19,324,098	16,528,113
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,189,937	1,220,485
資本剰余金	889,793	920,341
利益剰余金	4,883,301	5,180,123
自己株式	△84,347	△84,347
株主資本合計	6,878,685	7,236,602
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	102,647	117,936
その他の包括利益累計額合計	102,647	117,936
少数株主持分	91,283	104,201
純資産合計	7,072,616	7,458,740
負債純資産合計	26,396,714	23,986,853

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
売上高	18,112,443	19,405,870
売上原価	15,006,648	16,078,061
売上総利益	3,105,794	3,327,809
販売費及び一般管理費	2,373,786	2,478,078
営業利益	732,008	849,730
営業外収益		
受取利息	2,459	2,557
受取配当金	3,238	5,017
持分法による投資利益	—	979
受取手数料	5,327	4,016
助成金収入	1,280	600
未払配当金除斥益	459	597
その他	443	662
営業外収益合計	13,208	14,429
営業外費用		
支払利息	582	2,592
持分法による投資損失	1,099	—
為替差損	12,944	2,023
営業外費用合計	14,627	4,615
経常利益	730,589	859,544
特別損失		
減損損失	648	—
特別損失合計	648	—
税金等調整前四半期純利益	729,940	859,544
法人税、住民税及び事業税	368,346	407,846
法人税等調整額	△75,276	△62,614
法人税等合計	293,069	345,231
少数株主損益調整前四半期純利益	436,871	514,312
少数株主利益	12,612	13,818
四半期純利益	424,258	500,494

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	436,871	514,312
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	51,941	15,289
その他の包括利益合計	51,941	15,289
四半期包括利益	488,812	529,601
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	476,200	515,783
少数株主に係る四半期包括利益	12,612	13,818

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報サービス 事業	収納代行サー ビス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,014,996	9,097,446	18,112,443	—	18,112,443
セグメント間の内部売上 高又は振替高	14,794	—	14,794	△14,794	—
計	9,029,791	9,097,446	18,127,238	△14,794	18,112,443
セグメント利益	381,654	335,310	716,964	15,043	732,008

(注) 1. セグメント利益の調整額15,043千円は、報告セグメントが負担する管理部門費の配賦差額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「情報サービス事業」セグメントにおいて、外部へ業務処理等のサービスを提供するソフトウェアの一部について、減損損失648千円を計上しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報サービス 事業	収納代行サー ビス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,179,750	9,226,119	19,405,870	—	19,405,870
セグメント間の内部売上 高又は振替高	19,370	—	19,370	△19,370	—
計	10,199,121	9,226,119	19,425,241	△19,370	19,405,870
セグメント利益	521,707	360,020	881,727	△31,996	849,730

(注) 1. セグメント利益の調整額△31,996千円は、報告セグメントが負担する管理部門費の配賦差額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「情報サービス事業」セグメントにおいて、ガーデンネットワーク株式会社の株式の取得に伴い、当第3四半期連結会計期間より、ガーデンネットワーク株式会社を連結の範囲に含めております。なお、当事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては13,415千円であります。